

論文

Kentucky Education Reform Act 1990における

教員制度改革施策の特徴 (1)

—Education Professional Standards Boardに着目して—

The Characteristic of the Teacher Institutional Reform Policy in Kentucky Education Reform Act 1990

(1)

—Focusing on The Education Professional Standards Board —

柳林 信彦 (高知大学教育学部・教育行政学研究室)

Nobuhiko YANAGIBAYASHI

Laboratory of Educational Administration, Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

In Recent America, state-wide and comprehensive educational reform as called "Systemic Reform" draws attention. The systemic reform is being carried out in many states. The systemic reform is aimed at school improvement to raise the all student's achievement. The characteristics of the reform strategy of systemic reform is the simultaneous and the relational implementation of various reform policies.

Kentucky Education Reform Act of 1990(KERA) is leading legislation known as a case of the systemic reform. The goals of KERA are that all children achieve at high levels. KERA is formed from many reform policy and they are tied up mutually. The purpose of this paper is to explain the characteristic of the teacher institutional reform policy in KERA. On the occasion of the consideration focusing on the Education Professional Standards Board.

As results of the consideration, following characteristics are major ones found.

- (1) Very large authority and responsibility in connection with teacher preparation and qualification authorization were given to Education Professional Standards Board. Education Professional Standards Board will bear the center of the teacher institutional reform in KERA for the time being.
- (2) However, the subject was left behind to the following points. The first point is that the relation between the reform goal of KERA itself and the teacher institutional reform by Education Professional Standards Board was not arranged. The second point is that According to the authority and the role of EPSB being large, the confrontation and adjustment of an interest involving the composition member of EPSB appear as a big issue.
- (3) From the above-mentioned thing, A subject is positioning to the whole teacher institutional reform measure in KERA, and the whole reform of a teacher institutional reform, or the elucidation about relation with other reform measures.

1. 問題の所在と研究の目的

本研究の目的は、米国ケンタッキー州の教育改革である Kentucky Education Reform Act 1990（以下、KERA）を取り上げ、KERA における教員制度改革施策の特徴を解明しようとするものである。

KERA は、アメリカの分権的な教育改革の新しい展開において、Systemic Reform と呼ばれる包括的な教育改革、あるいは、Standard-Based Reform（スタンダードに基礎をおいた改革）と呼ばれる改革コンセプトを採用した先駆的事例である。

アメリカにおいては、改革の第 1 の波、そして第 2 の波の経験と反省を通して、分権改革を効果的に推進するための新たな改革コンセプトの模索が進められている。そうしたコンセプトの中で、1990 年代後半以降からアメリカ教育改革において注目を浴び始めているものが、Systemic Reform と呼ばれる包括的な教育改革コンセプト（以下、システムミック・リフォーム・コンセプト）である。

システムミック・リフォーム・コンセプトは、SBM 施策や、カリキュラム改革、アカウンタビリティ・システムの構築、教員制度改革、教育ガバナンス改革（例えば、州教育局の改革）などを同時に相互に関連づけて行う改革実施＝Systemic な改革実施へのアプローチであり、それまでの改革コンセプトに見られたように個別の改革施策を、それぞれ別々に相互に関係づけずに行う改革実施＝Piecemeal な改革実施からの変更を求めるものである⁽¹⁾。

連邦レベルでの政策動向に注目すれば、「2000 年の目標：アメリカ教育法」に、その端緒を見ることができよう。たとえば、堀は、『「アメリカ教育法」を中心として推進されている現在の教育改革の特徴は何か。それは、一言で表すならば Systemic Reform と呼ばれる教育改革への新しい戦略を採っていることである。（中略）既存のシステムのある一部分の改革ではなくて、既存のシステム全体の改革が志向されているのである」⁽²⁾として、アメリカ教育法の中心がシステムミック・リフォーム・コンセプトであると分析している。

こうした分権的な教育改革の新たな展開の中で、ケンタッキー州における教育改革は、先駆的事例を提供するものである。ケンタッキー州は、長い間、学力水準の低さや学区間の教育費の不平等性、課題を有する教員の質などの十分とはいえない教育環境について問題視されてきたが、1990 年にケンタッキー州教育改革法（Kentucky Education Reform Act 1990）を成立させ、広範な、かつ、ドラスティックな教育改革に乗り出した。ケンタッキー州の教育改革は、全州規模の最も包括的な改革であり、現在進められている新しい教育改革潮流における注目すべき重要な事例となっている⁽³⁾。

このようにアメリカの教育改革は新たな展開を見せており、その改革戦略のあり方や改革の効果的な実施の方途の解明はこれからの大きな課題となっている。しかし、こうした課題を具体的な改革政策に照らして、あるいはシステムミック・リフォーム・コンセプトに注目して分析した研究はほとんどない⁽⁴⁾。また、分権的な教育改革の改革戦略の特質を探るという課題の解明において有用な検討事例である KERA に関して、システムミック・リフォーム・コンセプトという視点から具体的な改革施策を検討した研究もほとんど無いと言ってよい⁽⁵⁾。

こうした課題意識に基づいて、これまで KERA の成立やシステムミック・リフォームという改革コンセプトを採用した背景について、また、KERA の原案の作成に大きく関わった二つの委員会の活動の分析、あるいは、アカウンタビリティ施策の特徴とその位置づけの解明、カリキュラム改革の特徴と改革に於ける位置づけの解明を通して、KERA の改革戦略の特質を考察してきた⁽⁶⁾。

本研究は、そうした KERA 研究の一部に当たるものであり、特に、KERA における教員制度改革施策の特徴を Education Professional Standards Board（以下、EPSB. 教師の専門性に関する水準委員会）⁽⁷⁾に着目して、解明しようとするものである。

2. KERA 以前の教員制度

1980 年代においてケンタッキー州の教員の資格認定などを行っていたのは、Council for Teacher Education and Certification（以下、CTEC. 教員養成と教員資格認定委員会）であった。

CTEC は、州教育局内において、初等・中等教育に関する委員会の管轄下の委員会であり、教員養成と免許取得を管理する政策の推進、例えば、教員養成に関する課題を議論し初等・中等教育に関する委員会へ勧告を行うことを役割としていた。

そのメンバー構成は、次のようになっている⁽⁸⁾。

- ・州立大学（8 校）の教育学部長各校 1 名：8 名
- ・私立のカレッジからの代表：3 名
- ・ケンタッキー州教育協会（Kentucky Education Association（以下、KEA））：14 名
- ・教育に関する利害関係者グループ：9 名

議題の設定は、州教育局（Kentucky Department of Education（以下、KDE））の教員養成・資格認定部の部長の権限とされていた。全体で 34 名の内、州立大学の教育学部長（8 名）と KEA 代表者（14 名）が、多くの枠を占めており、メンバー構成からは、両者の発言権が強かったことが確認できる。

3. KERA による教員制度改革

(1) Education Professional Standards Board の設立

ケンタッキー州においても、他の多くの州と同じように学校において教員として教授活動を行うためには、教員資格を有していることが求められる。州法では、次のように規定されている。

KRS § 161.020

(1) 次に挙げる地位のそれぞれに当てはまる法的な資格認定を持つことなしに、何人も教育長、校長、教師、スーパーバイザー、生徒指導担当ディレクター、資格が必要とされる上記以外の公立学校における地位を保持してはならないし、また、その地位によって行った活動の給料を受け取ってはならない。

(2) 提出された証書や資格証明が雇用学区に登録されるまで、当該資格認定を必要としている地位の任務を行ってはならない。

(3) いずれの証明書更新のための法的根拠と任期は、証書が発行された時に効果を持っていた法律と規則によって決定されるものとする。

KERA においては、こうした教員に関する資格認定の組織として EPSB を設置し、既存の組織であった CTEC からその役割を移行することが設計されていた。

では、EPSB とは、どのような組織であるのか。まずは、そのメンバー構成から確認して行きたい。EPSB は 15 人のメンバーによって構成されている。

KRS § 161.028

(2) (a) 委員会は、15 人で構成される。

教育長と高等教育委員会の常任理事は、投票権を持つメンバーとして参加する。

州知事は以下の通りに、13 人を任命する。

1. 8 人のメンバーは、小学校、中学校あるいは中学校、高校、特別支援教育学校、中等の職業クラスの教師からの代表とする。
 2. 2 人は、学校管理職からの代表者とする。その内 1 人は、学校長とする。
 3. 1 人は、地元の教育委員会からの代表者とする
 4. 2 人は、教育カレッジの学部長の代表者とする。
- (b) 最初の任命においては、州知事は、4 人のメンバーを 4 年の任期で、3 人を 3 年の任期で、3 人を 2 年の任期で、3 人を 1 年の任期で任命する。
- (c) 欠員が生じた場合は、60 日以内に欠員となったメンバーと同じ選出枠組みから任命されるものとする。

後任が任命されるまでは、当該のメンバーが務め続け

るものとする。

職や地位の変更、居住地の変更、あるいはその他の理由で任命された地位に関する基準を満たさなくなったメンバーは、その選出された枠組みで代表を務める資格を喪失する。

(d) 委員会のメンバーは無報酬とするが、委員会への出席やその他の委員会活動の妨げにならないのであれば、所得やその他の利益のための仕事を行うことができる。

(e) 〈略〉

(f) 毎年 7 月 1 日以降に開催された最初のミーティングで、メンバーの互選によって委員長が選出される。

委員長の任期は 1 年を 1 期とし、連続して 3 期以上勤めないこととする。

教育長は教育省職員から事務局長を任命し、事務局長は議事録を保持する。

定期の会合が、少なくとも半年に 1 回、委員長の要求に基づいて開催されるものとする。

教育省は、委員会に関する事務職員と支援を提供する。

こうした、KERA の規定にもとづき、第一期のメンバーの内、新教育長と高等教育委員会常任理事以外の 13 名は、KERA を成立させた主要な一人であるケンタッキー州知事のウォレス・ウィルキンソンにより 1990 年 10 月 11 日に任命された。同年、11 月 26 日に最初のミーティングが開催され、委員長としてマーレー州立大学の教育学部長のジャニス・ウェーバーが選出された。

(2) Education Professional Standards Board の役割

では、CTEC に変わって新しく設置された EPSB はどのような権限と責任を持っているのか。引き続き、KRS を追いつながり確認して行きたい。

KRS § 161.028

(1) 1990 年 7 月 15 日から、次の示す事項に権限と責任を持つ、Education Professional Standards Board (教師の専門性に関する水準委員会) を設置する。

- (a) 教員免許の取得と維持に関するスタンダードと必要条件の確立。
- (b) 教員と他の専門的な学校職員の養成のための、カレッジ、大学、学区プログラムに関する、スタンダードの設定、承認、評価。
- (c) 教員免許の発行、更新、停止、無効化。
- (d) 雇用と有資格者のパフォーマンス、教員養成プログラムの質に関して、データを収集し州知事と立法の調査委員会へ報告を提出すること。

委員会は、州内のマイノリティ教師の有資格者数の減少に関する課題を研究し、マイノリティ教師の増加

のための勧告を州議会の 1992 年の通常会期までに提出すること。

- (e) 教員のコンピテンシーに関するスタンダードを維持し、地方の学校の教員配置に関する柔軟性高めるために、資格制度を緩和し、合理化すること
- (f) 教員の服務規程 (code of ethics) の開発。

以上まとめると EPSB の役割は次の 6 点となる。

- ①教員の資格認定に関するスタンダードと必要条件の確立
- ②教師教育プログラムを認定したり評価したりするためのスタンダードの設定
- ③教員資格の発行、更新、停止、取り消し
- ④データの保存、州知事と立法府の研究委員会への報告の提出、マイノリティの教員候補者の求人のための勧告
- ⑤教員認定プロセスの簡素化と合理化
- ⑥専門職倫理の開発

(3) KERA のもとでの教員制度

こうして、KERA のもとにおいては、EPSB を中心に教員制度が構築されていくことになる。ここでは、KERA における EPSB に関わる規定について、見ていくことにしよう。

①教員の資格認定

教員の資格認定の権限と責任は、EPSB に与えられた。KRS は、全ての教員の資格認定の権限が EPSB にある事、全ての教員が EPSB が発行している資格認定以外のものを要求されないことを規定している。

また、KRS では、新任教員になるための最初の資格認定手続きの一環として、筆記試験を実施する旨定めているが、その資格認定試験に関する事項も EPSB に任されている。

KRS § 161.030

- (1) すべての教員とその他の学校職員の資格認定の権限は、Education Professional Standards Board に与えられる。

Education Professional Standards Board によって認められた免許を持っているとき、教師とその他の学校職員は、法律によって特別に規定されることを除いて、公立学校の中で、それぞれわり当てられた仕事のパフォーマンスに関する、他の州機関からの免許取得、資格認定、あるいは他の形態の承認を受けることを要求されない。

KRS161.010 から 161.126 の下で認められたすべての証明書は、Education Professional Standards Board の管理規則のとおり発行されるものとする。

- (2) 〈後述〉

- (3) すべての新任教師の最初の資格認定においては、資格認定の前に適切な筆記試験をおこない、これをクリアする必要がある。

試験は、Education Professional Standards Board によって選択されるが、その内容はコミュニケーション技術、一般教養、申請者の専門とする教科等の専門的な理論と知識を評価するものとする。

Education Professional Standards Board は、それぞれの試験に関して達成度の最低基準を決定する。

試験は、ケンタッキー州における教員養成プログラムで教えられているコンセプト、アイデア、事実を評価するものとする⁹⁾。

②校長資格の認定

教員資格の認定に加えて、校長資格の認定も EPSB の権限となっている。EPSB は、高等教育機関における学校管理職の養成プログラムに関する条件の確立から始まり、養成プログラムの認可、養成プログラムの評価、校長資格授与のための試験の開発、新任の校長と副校長のインターンシップ制度の開発まで、非常に広範な権限と責任を有している。

KRS § 161.027

- (1) Education Professional Standards Board は、この法令のセクション 56 に従って、その管理規則により、校長の資格認定に関して、すべての新しい申請者のための高等教育機関における養成プログラムの必要条件を確立し、プログラム認可についての基準を確立するものとする。

- (2) Education Professional Standards Board と高等教育委員会は、プログラムの質を維持するために必要なリソースと釣り合うだけの、適切な数の受講生に質とボリュームの両方を実現できる制度上のプログラムだけを校長の養成プログラムとして評価し維持するものとする。

- (3) Education Professional Standards Board は、校長の資格認定を求めている申請者のために、適切なテストを開発するか、選択するものとする。それは下記を含む。

- (a) コミュニケーション・スキル、一般教養、学習指導に関するリーダーシップ、マネージメント、スーパーバイザー・スキル、(これらに限定されない) 専門的な教育に関する一定程度以上の一般的なテスト。
- (b) ケンタッキー州の公教育に関する教育行政・学校経営の実践に関する専門的な試験。

- (4) Education Professional Standards Board は、試験

の合格の最小のスコアを確立し、受験者に課す受験料を試験実施経費に比して適切な形で算定して確立するものとする。

Education Professional Standards Board は、試験成績の機密性を保持すること。

- (5) Education Professional Standards Board は、新任の校長と副校長の監督、支援、評価を提供するためのインターンシップ制度を開発する。

③教員資格の失効

Education Professional Standards Board は、教員資格の認定の権限と共に、教員資格の失効に関する権限も有している。この資格には、教員資格だけでは無く、Education Professional Standards Board が発行した資格の全て、例えば、校長資格も含まれている。当然これらは、教員の職の保障という観点から、その失効の理由や手続きが法規中に記載され、厳格な運用が計画されている。無効化には、そのプロセスにおいて学区教育委員会なども関わっているが、その中心にあるのは Education Professional Standards Board である。具体的な法規定を確認していきたい。

KRS § 161.120

- (1) KRS161.010~161.100 の下で発行されたどんな免許でも、あるいは、教育長、校長、教師、スーパーバイザー、生徒指導ディレクター、他の管理職、学習指導のための職員などの前記した法律の下で資格やライセンスも、Education Professional Standards Board によって失効とされる。

それは、不道德な行為、職務上の非行、無資格、州の教育法や初等・中等・高等教育のための委員会によって採用された管理規則違反、故意の職務怠慢、教師資格の発行や更新における虚偽の記載や説明が認められた場合である。

- (2) (a) 学区教育長は、契約が終了、もしくは更新されない免許を持った学校職員の名前、社会保障番号、職名、職のコードを、Education Professional Standards Board に書面で報告する事とする。

対象となるケースは、辞職、他の理由による退職、契約の終了の予定者、刑事訴追で有罪を宣告された人物、免許の失効が妥当であると考えられる行為をした、あるいは行為に関わった人物である。

報告の義務は、懲戒処分の種類や、教育長による処分かどうかに関係なく存在するものとし、必要とされる報告は、報告の義務が生じる出来事の 30 日以内に提出されるものとする。

- (b) 学区教育長は、Education Professional

Standards Board に書面で契約終了あるいは非更新、辞職、他の理由による退職、不道德な行為、職務上の非行、無資格、教育法あるいは初等・中等・高等教育のための委員会によって採択された管理規則、故意の職務怠慢、虚偽の資格証明にもとづいた、免許失効の決定を導いているすべての事実と状況を知らせ、当該者に関するすべての資料と記録のコピーを送るものとする。

- (c) 当該の学校教職員は、学区教育長によって

Education Professional Standards Board に提出された報告のコピーを与えられるべきであり、学区教育長の報告に対する書面による反論を提出する権利を持つものとする。

- (3) (a) 免許を無効にするための訴訟手続の開始に関しては、Education Professional Standards Board は、当該教職員に、請求の詳細を明記した書面による報告書を提供すると共に、聴聞会のための時と日付を設定するものとする。

④教員養成機関・プログラムの認定 (アクレディテーション)

教員養成を可能とする機関やプログラムの認定や質保証も EPSB の権限である。教員資格は、カレッジや大学、地方学区の養成プログラムにおいて獲得することができるが、そこでのカリキュラムは EPSB で決定された規則に基づいたカリキュラムであることが求められるし、教員養成を行おうとする機関は、EPSB に認可されていることが要求される。具体的に見ていこう。

KRS § 161.030

- (2) 教員資格の証明書は、Education Professional Standards Board の管理規則によって規定されたカリキュラムの下で、Education Professional Standards Board によって認可された、カレッジ、大学、ローカルな学区のプログラムを完了した者に発行される。
- (10) Education Professional Standards Board は、カリキュラムが証明書の発行のための Education Professional Standards Board 管理規則に従い、そして教員養成機関が KRS161.010 から 161.120 までで規定される養成機関の条件を満たす時には、どのようなカレッジ、大学、公的機関、地方学区の代替資格認定プログラムでも認可するべきである。

Education Professional Standards Board によって認可されたこれらのカリキュラムを完了し、証明書の発行に関して規定された必要条件を完了した者には、完了されたカリキュラムに対応した免許が与えられるものとする。

⑤その他の役割

上記の4点がKERA規定に見る Education Professional Standards Board の中心的な役割であるが、この他にも、次のような役割を持っている。

- ・「専門的支援チーム」(professional support team⁽¹⁰⁾)の研修プログラムの確立 (KRS § 161.049)
- ・臨時資格 (emergency certificate⁽¹¹⁾) の発行 (KRS § 161.100)
- ・教員免許の修正 (KRS § 161.115)

このように EPSB の役割は、教員資格認定の大部分に及ぶ大きなものとなっている。Pankratz, R.S.らは、KERA の規定を受けて EPSB がその努力を傾けた中心的な活動領域を7点にまとめた上で、初年度の具体的な活動を次のように示している⁽¹²⁾。

〈中心的な活動領域〉

- ①専門性の監督
- ②資格認定の合理化
- ③教員スタンダードとその評価
- ④教員と管理職の養成プログラム
- ⑤ケンタッキー州インターンシップ・プログラム
- ⑥代替的 (オルタナティブ) な教員資格認定
- ⑦マイノリティ教員のリクルートとその維持

〈具体的な活動〉

- ・8万人以上の教員の資格認定とその管理
- ・2万5千人の初任者研修と教員評価の運用
- ・26の公立・私立機関の教員養成プログラムの承認
- ・全ての有資格教員の professional misconduct の告発に対する意見聴取と判断
- ・そのための、教員の服務規程の開発と承認

KERA は、教員制度改革の中心に EPSB の設置をおき、EPSB は上記したような広範囲な活動を始めて行く。しかしながら、これらにはいくつかの課題も付随していた。1つは、KERA に示されている改革目的や教育目標と教員養成・教員研修との関係が整理されていなかったという点である。

KERA では、教員養成と資格認定の改革全体での位置づけは十分に規定されていないし、これらの分野については、重要な新しい改革を求めているなかった。また、KERA は、委員会の仕事かどのように他の改革施策と関係を取り結ぶのかについても明記していない。

はじめに記したように、KERA はシステミック・リフォーム・コンセプトを採用した改革施策である。教育制度改革に関しても、その点は大きく意識されているところであり、1993年から新たに州知事の特別委員会が設けられ

KERA に示された教育目標と教育制度改革の連携の充実が図られていく。

2点目は、1点目と大きく関係する事柄であるが、EPSB の権限と役割が大きいことから、その構成メンバーをめぐる利害関係の対立と調整が大きなイシューとして登場してくるという点である。この点についても、特別委員会の設置とその勧告の法制化をめぐる大きな議論が引き起こされていくこととなった。

4. KERA と連携した教員養成と資格認定の具体化へ ～ Governor's Task Force on Teacher Preparation の設立～

上記した2つの課題は、1993年の教員養成に関する州知事の特別委員会（以下、特別委員会。Governor's Task Force on Teacher Preparation）の設立を促して行くものとなった。当時の州知事ブレトン・ジョーンズは、「州知事の特別委員会の責務は、ケンタッキー州の教員養成の現状と、それらと関係する全米・国際的な動向を報告することである。ただし、報告の作成に当たっては、KERA において詳細が示されている、教育目的を達成するための教員養成プログラムモデルを促進・支援する政策勧告を形成するために必要であるとみなされる特別委員会への教育を専門とするコンサルタントの支援を得ること」⁽¹³⁾と諮問文で述べている。

こうした諮問のもと、特別委員会は、KERA における教員制度改革があまり扱わなかった、パフォーマンススペースの教員養成と資格認定を議論し、教員の養成と資格認定に関して、KERA のカリキュラムやアカウンタビリティなどと教育制度との関係を強めることを考えていく。

特別委員会のメンバーは、ブレトン・ジョーンズ知事による任命で全16人であり、構成は次のようになっている。

- ・議員：5名
- ・EPSB：1名
- ・州初等中等教育局：1名
- ・知事部局：1名
- ・ケンタッキー州高等教育カウンシル (Kentucky Council on Higher Education)：1名
- ・教育アカウンタビリティオフィス (Office of Education Accountability)：1名
- ・Prichard Committee for Academic Excellence：1名
- ・教育長：1名
- ・教師：1名

特別委員会は、7月に設置され12月に州知事と議会に報告書を提出している。報告書では、4つの広範囲の目的 (broad goals) と8つの優先的な領域 (priority areas)、

そして、22 の具体的な勧告 (specific recommendations) がなされていた。提言を Pankratz,R.S らは、次のようにまとめている⁽¹⁴⁾。

- ①すべての教師養成機関に、KERA の目標の達成へ専心し、KERA の期待に従うように要求する
- ②公立と私立を問わず、すべての教師養成プログラムを評価するためのプロセスと計画表を策定すると共に、KERA の期待に従わないプログラムの承認を取り消す
- ③免許と資格認定を申し出ている初任者と経験を有する教員の技能を測るための全州的な教員資格認定センターを設立する
- ④教師の報酬をパフォーマンスと結び付け、資格認定のための修士号の必要条件を段階的に取りやめる計画を設計する
- ⑤資格認定に関する教科内容についての専門的知識と学習指導力を保証することができる信頼性が高い基準を開発する

しかし、報告に対しては、例えば KEA が、現職の経験の豊かな教員にまで再試験を課すことや教員給与をパフォーマンスに結び付ける勧告に反対の態度を示していく。また、22 の勧告は、KERA と緊密に関係づけられた教員養成と資格認定に関する重要な改革を提案したものであったが、議会は、新しく開発・運営しなくてはならないプログラムに関する資金を用意しておらず、こうした高価な費用を必要とする改革への予算投入には、住民の理解も不可欠であった。これらによって、特別委員会の勧告と教員制度改革は、政治的アリーナへとその中心を移していくことになったのである。

本稿は、Education Professional Standards Board を中心として、改革初期の教員制度改革の有り様を解明しようとしたものである。そのため、KERA における教員制度の全体、例えば、研修制度については扱っていない。また、教師養成に関する州知事の特別委員会後の教員制度の在り方についても追求できなかった。特に後者は KERA のシステミック・リフォームとしての改革戦略の特徴の解明に必要なものの一つである。

これらの諸点を今後の課題として論究していくなかで、KERA における教員制度改革施策の全体と、教員制度改革の改革全体での位置づけ、あるいは、他の改革施策との関連について解明していきたい。

(14) 柳林信彦、堀和郎「School-Based Management 政策と学区教育委員会の役割転換 —Wohlstetter 等の政策評価研究を基にして—」、『教育行政学研究』、第 24 号、2003 年 6 月、p.23.

- (2) 堀和郎 「各国の教育改革の動き—アメリカ—」『学校教育研究所年報 第 43 号』 1999, p.49.
- (3) たとえば、「ケンタッキー州ほど、数多くの改革の要素をまとめ上げ、改革に投入した州はほとんどない」(Pankratz,R.S., & Petrosko,J.M., Introduction : An Ambitious Plan for Improving Schools, in Pankratz,R.S., & Petrosko,J.M., eds., *All Children Can Learn*, Jossey Bass,2000, p.3.) との指摘は、そのことを指していよう。
- (4) 連邦レベルの政策を分析した研究 (大桃敏行「クリントン政権初期の教育ガバナンス改革-平等保証と結果の重視」日本教育制度学会第 19 回大会発表資料) や改革理念に関する研究 (長峰宏作『『効果のある学校』の制度化・アメリカにおける『体系的改革』の理念・』研究紀要』(日本大学文理学部) 第 77 号 2009 年) があるが具体的な改革政策の検証までは行われてはいない。
- (5) KERA に関する先行研究としては、浜田博文「アメリカ学校経営における共同的意思決定の実態と校長の役割期待—ケンタッキー州における SBDM(School-Based Decision Making)の分析を中心に—」『筑波大学教育学系論集』 第 24 巻、第 1 号、1999 年と、佐々木司「ケンタッキー州におけるアカウンタビリティ監視システムに関する研究」『教育制度学研究』 第 6 号、1999 年、がある。両者とも、アカウンタビリティ制度に着目した研究であり、システミック・リフォーム・コンセプトや改革相互の関係に着目した研究ではない。
- (6) 柳林信彦「米国ケンタッキー州における教育改革 (Kentucky Education Reform Act 1990) 形成の背景と改革戦略の特徴 —アメリカにおける教育改革の展開とケンタッキー州の社会的・教育的要因に焦点を当てて—」『高知大学教育学部研究報告』 第 71 巻、2011 年 3 月：柳林信彦「ケンタッキー州における教育改革 (Kentucky Education Reform Act 1990) 形成の展開とその背景 —教育改革のための特別委員会と教育水準のための評議会の活動を手がかりに—」『高知大学学術研究報告』 第 59 巻、2010 年 12 月：柳林信彦「米国ケンタッキー州における教育改革(Kentucky Education Reform Act 1990) 形成の背景と改革戦略の特徴 —アメリカにおける教育改革の展開とケンタッキー州の社会的・教育的要因に焦点を当てて—」『高知大学教育学部研究報告』 第 71 巻、2011 年 3 月：柳林信彦「Kentucky Education Reform Act 1990 におけるアカウンタビリティ施策の特徴—システミック・リフォーム・コンセプトという視点から—」『高知大学教育学部研究報告』 第 72 巻、2012 年 3 月：柳林信彦「アメリカ合衆国における教育改革の新しい展開に関する一考察—システミック・リフォーム・コンセプトとケンタッキー教育改革法(KERA)に着目して—」『教育行政学研究』 第 33 巻、2012 年 5 月。柳林信彦「Kentucky Education Reform Act 1990 におけるカリキュラム改革施策の特徴と改革における位置づけ—システミック・リフォーム・コンセプトという視点から—」『高知大学教育学部研究報告』 第 73 巻、2013 年 3 月。
- (7) KRSにおける規定は次のようになっている。

KRS § 161.028

1990年7月15日から、次の示す事項に権限と責任を持

つEducation Professional Standards Boardを設置する。

- (8) Pankratz, R.S., Setting Standards For Teachers And Teacher Education, in Pankratz, R.S., & Petrosko, J.M., eds., *All Children Can Learn*, Jossey Bass, 2000, p.179.
- (9) 他州で教員資格を取っている教員に関する資格認定、新任教員の実地補習などについても KERA において規定されているが、本稿の目的が KERA 成立時のあり様を EPSB の役割に着目して示すことにあるため検討対象としていない。これらも含んだ KERA の教員制度の全体の検討は、稿を改めて行う予定である。
- (10) ここで示されている「専門的支援チーム」とは、校長、経験豊かな教師、カレッジあるいは大学の教職員メンバー、学習指導に関するスーパーバイザーから構成されたチームである。
- (11) 臨時資格とは、学区教育委員会が、管理している学校に必要な資格を持った教員を確保することが不可能である場合に発行される資格となっている。適任者の認定は、EPSB が行う。また、臨時資格は、仕事が発令された学校の当該学期の間のみ有効となっている。
- (12) Pankratz, R.S., op.cit., p. 181.
- (13) Ibid.; p.182.
- (14) Ibid.; p.183.

付記：本稿は平成 25～27 年度科学研究費補助金基盤研究 (C)「アメリカにおける分権的教育改革の新しい改革戦略の特質」(研究代表：柳林信彦、課題番号：25381082) による研究成果の一部である。